

特 集

大学職員の職務遂行能力開発

特集：大学職員の職務遂行能力開発

趣 旨

今日、大学を取り巻く環境は厳しさを増している。少子化による学生確保の困難さは、国による補助金削減とも相まって、各大学の経営に深刻な影響を及ぼしている。大学・短大の進学率の漸増状況が続く中で、学生の学力や学習意欲の多様化が進み、教育や学生の学習支援は従来にも増して困難になっている。

その状況下で、各大学とも活路を見出すために、大学の機能の拡大・充実に向けて日々努力を続けている。その努力は大学の多様な構成員によって担われている。従来、大学経営や教育改革に関してはまず教員の役割が重視されることが通例となっており、それ以外の構成員の役割が注目されることは比較的少なかった。とくに、大学職員は教員とともに多方面にわたり大学運営を担っているが、その役割が取り立てて論じられることは少なかった。

このことに対する疑義を提起する動きは、大学職員から起こってきた。最近では中教審答申でも、大学教育改善における大学職員の役割が指摘されるなど、政策的にも注目されるようになってきている。

大学職員が本来担っている役割を果たしたり、今後さらにその役割を拡大させるためには、なにが必要であろうか。必要なことは多いとはいえ、もっとも根本的には職務遂行に関する能力であり、その形成・向上ではないだろうか。自分の担当する職務を確実にかつ高いレベルで遂行することは、職業人として周囲からの信頼を得るための大前提である。そのことは大学職員に限らず、すべての職業人にあてはまる。この場合の職務とは、まず所属する課・係の固有の職務である。大学環境の変化が急速かつ激しい今日の状況下では、新たな課題・職務に対しても積極的に取り組むことが求められよう。

そのような自律的・自発的な働き方を支える能力を形成し向上させるためには、しかるべき能力開発のための機会の確保が必要となる。その際の能力開発とはいかなる形態・方法や内容で実施すべきであろうか。そこにおける課題とはいかなるものであろうか。

その考察にあたっての留意点の一つは、なるべく具体的な事例に即して問題を考察することである。従来、能力開発をめぐるのは大学職員一般が考察の対象とされ、個々の職員の個別の事情や条件が考慮されることは少なかったように思われる。大学では多様な部・課・係が置かれており、職員についても多様な職階があり、それぞれが固有の職務を担っている。一口に大学職員といっても、実際とはその内実はきわめて多様である。また、設置者別の状況に配慮することも求められる。同じ大学でも、国公立では大学職員の勤務形態、処遇、能力開発等の状況は異なるからである。これらの点を考慮すれば、能力開発のあり方を検討する場合には、対象を限定することが必要である。大学職員全般を対象とするのではなく、個別職務、少なくとも部課ごとの実態に即した検討を行うこと、また国公立大学別の検討が必要と考えられる。

以上の点をふまえて、本特集では、国立大学の学務部、研究協力部、国際部、総務部、附属図書館の5部課を対象として、各部課に所属する職員の能力開発について検討する。

教務部については、中井氏（高等教育研究センター准教授）に、大学職員を中心とする研究会の成果である『大学の教務 Q&A』に言及しつつ、学務系職員に求められる能力やその形成方法について論じていただいた。研究協力部については、齋藤氏（高等教育研究センター助教）に、研究管理業務に求められる能力・資質について論じていただいた。総務部については、中村氏（愛知教育大学附属学校部係長）に、総務部系の業務概要や他部課と比較した場合の特徴、職員の自主的な能力開発の状況について論じていただいた。附属図書館については、加藤氏（名古屋大学附属図書館事務部長）から、図書館の機能開発が強く要請される現状をふまえて、職員に求

められる能力や今後の能力形成のあり方について論じていただいた。さらに国際部については、勝平氏（名古屋大学国際部長）・野田氏（同・国際企画課長）・出口氏（同・国際学生交流課長）に、同部の業務概要とともに、各部局に配属される留学生担当教員と職員が役割分担をしつつ業務を遂行するという特殊性、職員に求められる職務遂行能力の内容と形成支援の状況について論じていただいた。

貴重な論考をお寄せくださった各氏に、厚く御礼申し上げます。

編集委員長 夏目 達也